

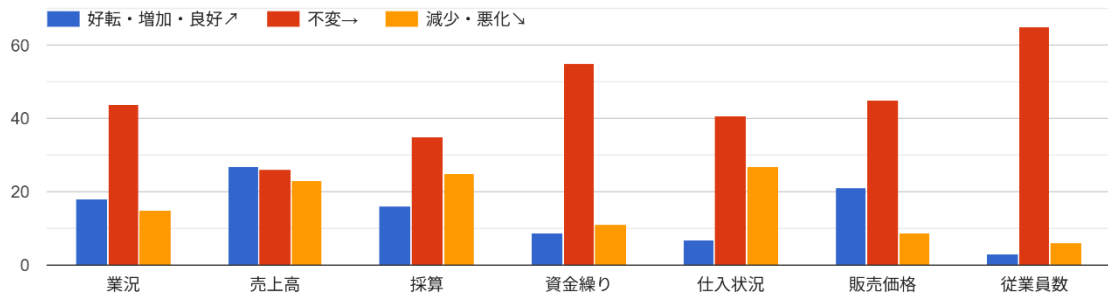
■調査概要

- (1)調査期間:令和8年5月11日(月)～令和8年6月15日(月)
- (2)調査方法:郵送及びインターネットによるアンケート調査
- (3)アンケート調査数及び回答数:会員841名の内、77事業所が回答
- (4)アンケート調査内容
 - ①直近1年間(令和7年5月～令和8年4月)の業況・売上などの状況判断
 - ②今後1年間(令和8年5月～令和9年4月)の業況・売上などの状況判断

1. 産業別判断指数

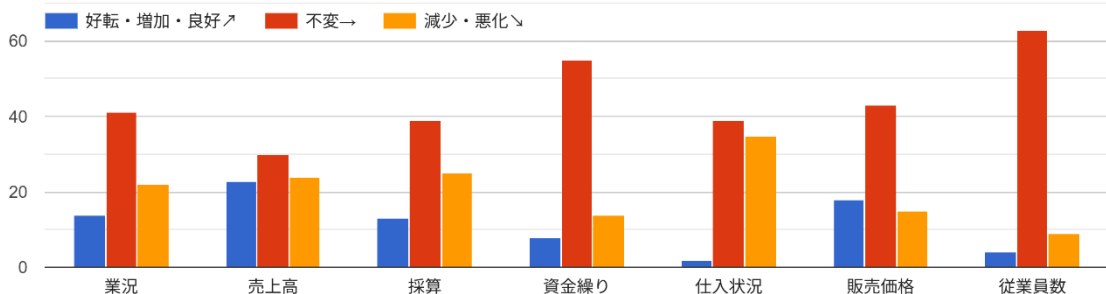
(1)令和7年の実績と令和8年の見通し

①全産業の「令和7年の実績」回答割合



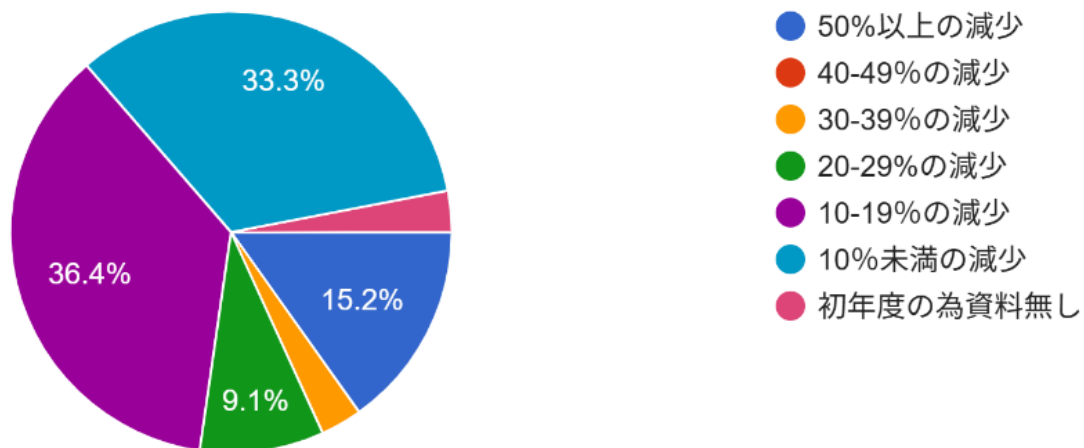
令和7年においては、ほとんどの項目で「不変」といった回答が得られた。特に、資金繰り、仕入状況、販売価格及び従業員数については、一年を通じて一定の安定感あったと見受けられる。他方、売上高については「好転」「不変」「減少」がほぼ同率であることから、業種によって差が生じている可能性がある。

②全産業の「令和8年の見込」回答割合



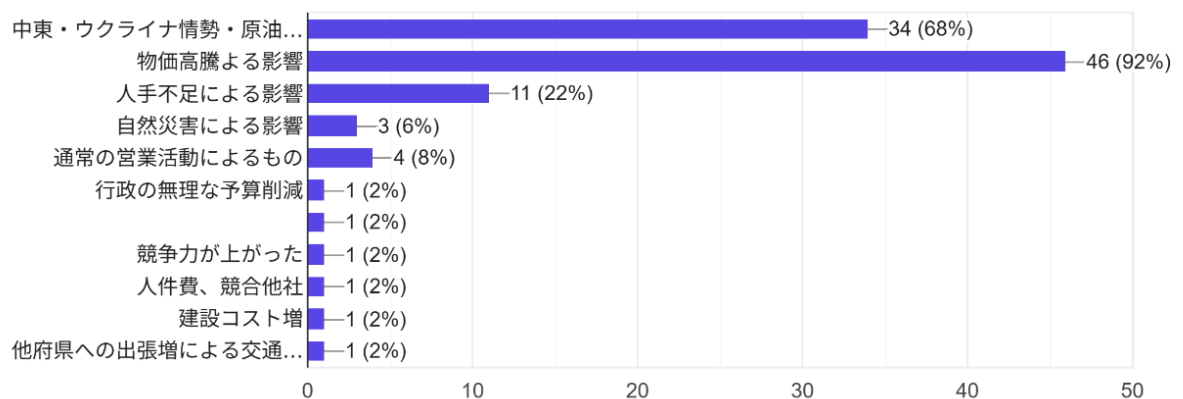
令和8年の見込については、ほぼ前年と変化はない回答となった。しかし、業況感については、「悪化」と見込む回答が前年を上回り、仕入状況についても、同じく「悪化」との回答が前年を上回る結果となった。これは、アンケート調査実施時において、中東情勢の影響を受けた原油高と、それに伴う原材料高騰が原因と考えられる。

③ 「業況」又は「売上高」で、悪化に該当する場合の、対前年比影響割合



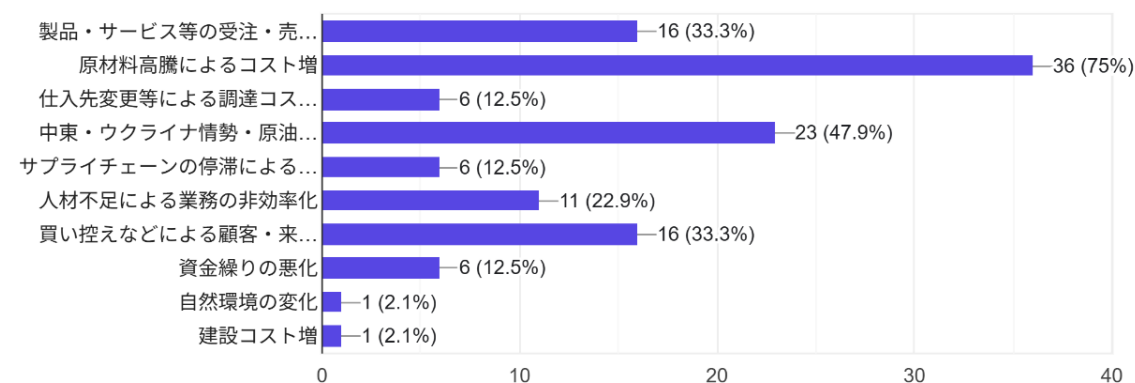
業況、売上ともに「悪化」と回答した事業所においては、3割強が50%以上の減少を予想しており、「30%以上は悪化する」と想定する事業所が半数を超えるなど、業種によっては、悪化のスピードが非常に速いと判断せざるを得ない。

④最近1年の経営実績、または今後において「悪化」の影響があると考える理由



圧倒的に、中東・ウクライナ情勢に伴う原油高、その影響を受けた形の物価高騰による影響が大多数を占める形となった。特に、物価高騰による影響は計り知れず、今後も継続していくという不安感が漂っている。また、人手不足による影響も引き続き懸念材料として存在しており、製造業を中心に、人材確保に苦慮する小規模事業者が顕在化している。

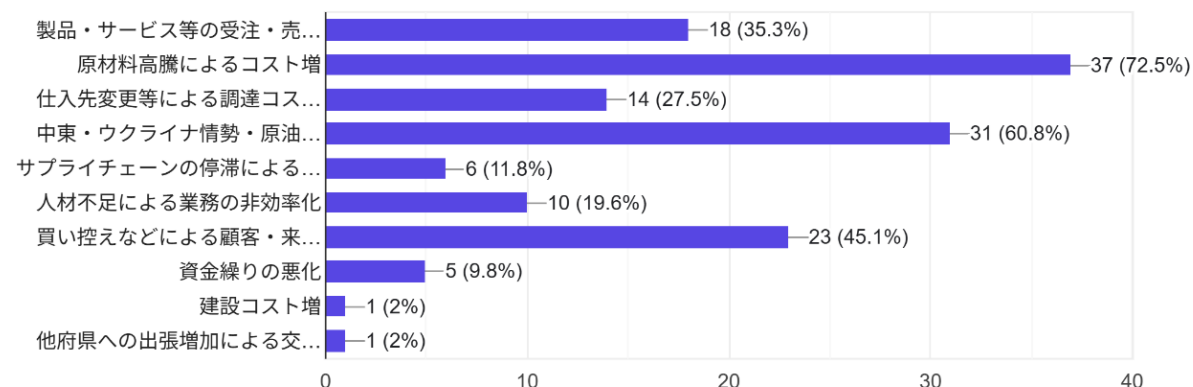
⑤最近1年の経営実績において、すでに「悪化」の影響がある場合、懸念される影響



回答1:製品・サービス等の受注・売上減少 回答2:原材料高騰によるコスト増
 回答3:仕入先変更等による調達コスト増 回答4:中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等
 回答5:サプライチェーンの停滞による納期の遅れ 回答6:人材不足による業務の非効率化
 回答7:買い控えなどによる顧客・来客の減少 回答8:資金繰りの悪化 回答9:自然環境の変化
 回答10:建設コスト増

ここでも、原材料高騰によるコスト増を選ぶ事業所が圧倒的に多く、次いで、中東・ウクライナ情勢を起因とする原油価格上昇の影響、それによる受注や売上減少へと繋がる懸念を抱えている事業者が多いことがわかる。

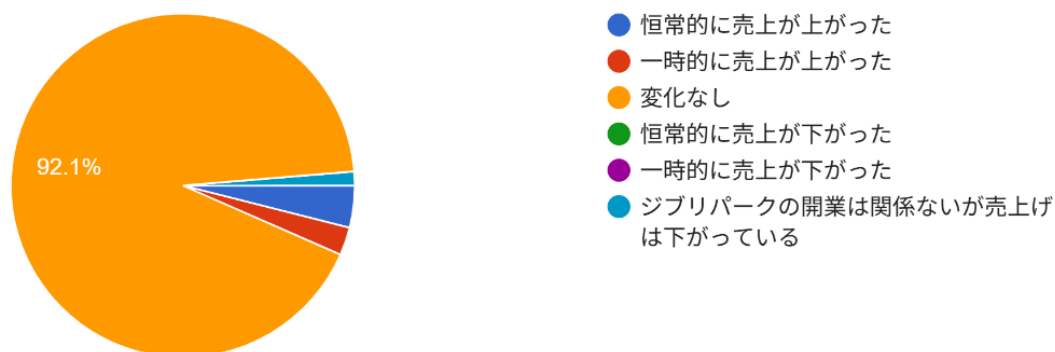
⑥今後1年間で「悪化」が生じることが見込まれる場合、懸念される影響



回答1:製品・サービス等の受注・売上減少 回答2:原材料高騰によるコスト増
 回答3:仕入先変更等による調達コスト増 回答4:中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等
 回答5:サプライチェーンの停滞による納期の遅れ 回答6:人材不足による業務の非効率化
 回答7:買い控えなどによる顧客・来客の減少 回答8:資金繰りの悪化 回答9:自然環境の変化
 回答10:建設コスト増

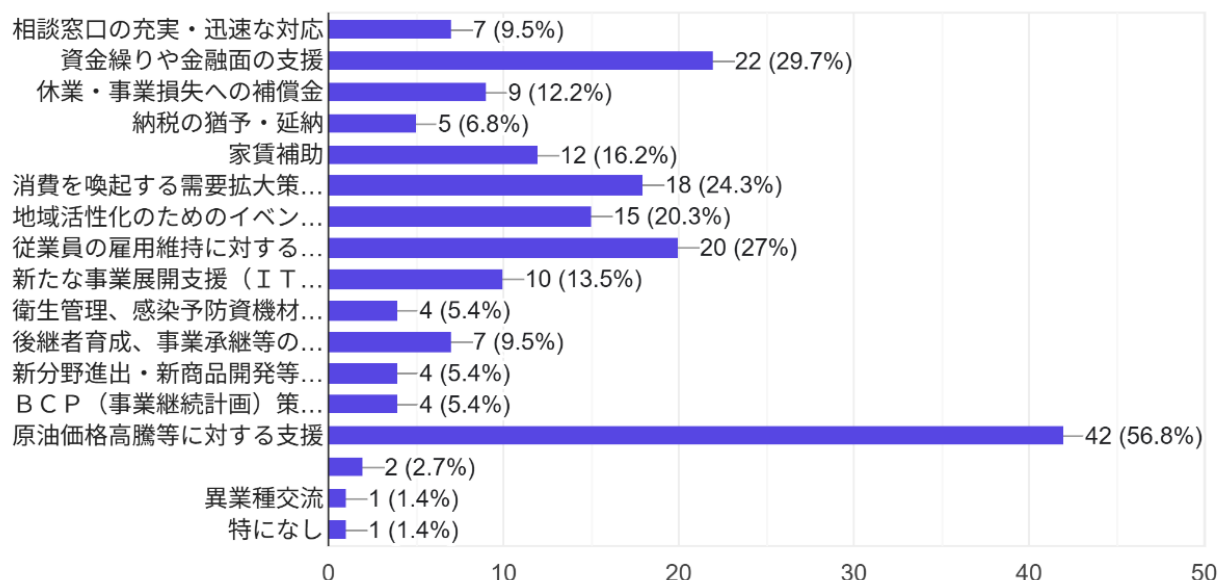
この先の見通しの傾向も変わらない回答となったが、より中東・ウクライナ情勢による原油価格上昇の懸念が高まっている。加えて特筆すべきは、「買い控えなどによる顧客・来客の減少」の影響が挙げられる。これは、価格転嫁をせざるを得ない場合の、消費者心理や動向を不安視していると考えられる。

⑦令和6年3月のジブリパークが完全開業に伴う自社の売上等に影響



完全開業より2年が経過したが、売上等に好影響を及ぼしている業種はごく僅かであり、市内事業者への影響はほとんどないと判断できる。

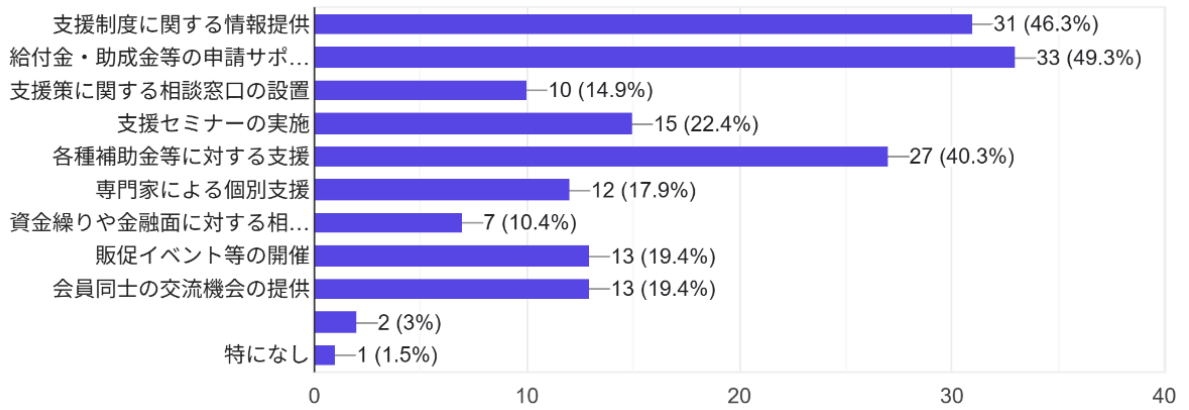
⑧今後、行政に期待する支援策



回答1:相談窓口の充実 回答2:資金繰りや金融面の支援 回答3:休業・事業損失への補償金
 回答4:納税の猶予・延納 回答5:家賃補助 回答6:消費を喚起する需要拡大策の実施
 回答7:地域活性化のためのイベントや物販催事の開催 回答8:従業員の雇用維持に対する支援
 回答9:新たな事業展開支援(ITを活用した販路拡大など) 回答10:衛生管理、感染予防資機材備蓄の支援
 回答11:後継者育成、事業承継等の支援 回答12:新分野進出・新商品開発等の支援
 回答13:BCP(事業継続計画)策定支援 回答14:原油価格高騰等に対する支援 回答15:その他

圧倒的に、原油価格高騰等に対する支援策が多く、次いで資金繰りや金融面での支援、従業員の雇用維持に対する支援、消費を喚起する需要拡大策の実施と続く。市内事業者が期待する施策は、時代背景が大きく影響しているものであり、よりタイムリーかつスピーディーな支援が必要となっている。他方、後継者育成、事業承継等の支援やBCP(事業継続計画)策定支援への関心も見受けられるため、より細やかな施策支援が求められている。

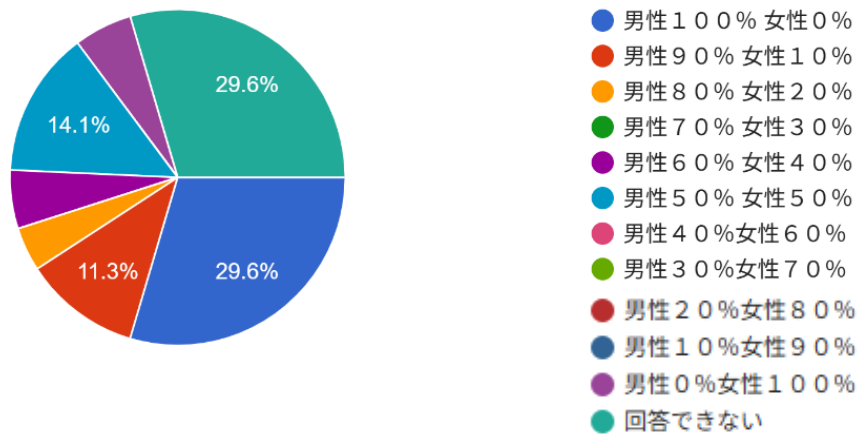
⑨商工会に対する要望



回答1:支援制度に関する情報提供 回答2:給付金・助成金等の申請サポート
 回答3:支援策に関する相談窓口の設置 回答4:支援セミナーの実施 回答5:各種補助金等に対する支援
 回答6:専門家による個別支援 回答7:資金繰りや金融面に対する相談支援 回答8:販促イベント等の開催
 回答9:会員同士の交流機会の提供

給付金・助成金等の申請サポート、支援制度に関する情報提供がほぼ同率となった。次いで、各種補助金等に対する支援、支援セミナーの開催や専門家による個別支援が続き、より経営に直結する伴走型支援が必要不可欠であることがわかる。他方、販促イベントの開催や会員同士の交流機会の提供へのニーズもあることから、個の支援と面の支援の両立が課題となる。

■管理職の男女比率



■最近1年の育休取得率

